

大田区学校プールのあり方策定支援業務委託  
公募型プロポーザル 提出書類作成要領

この要領は、「大田区学校プールのあり方策定支援業務委託公募型プロポーザル」の提出書類作成に当たり、必要な事項を定めるものである。

1 共通事項

- (1) 用紙の大きさは原則としてA4縦（片面印刷）とし、左端には綴じしろ20mm以上の余白を確保すること。それ以外は10mm以上確保すること。
- (2) 各様式に記載する文字の大きさは、原則として11ポイント以上とすること。
- (3) 記載する言語は日本語（年及び年度は和暦）を原則とし、専門用語の使用は必要最小限に留め、適宜用語の解説をつけること。
- (4) 人名を記載する際は、読み仮名を記載すること。ただし、各様式の押印箇所における代表者職氏名には読み仮名を不要とする。
- (5) 電話番号等を複数記載する場合は、連絡の際の優先順位が分かるように記載すること。
- (6) 提出部数は下表のとおりとし、副本には提案者を特定できる表示（会社名、住所、ロゴマーク等）をしない、または塗りつぶして判読できないようにすること。

| 番号 | 書類名称（様式）  | 提出部数                                      |
|----|---|---|
| 1  | 参加申込書（様式1）  | 1部（正本のみに綴じ込み）                             |
| 2  | 会社概要書（様式2）  | 12部（正本1部、副本11部）                           |
| 3  | 業務実績書（様式3）  | 12部（正本1部、副本11部）                           |
| 4  | 3に記載した実績の契約書（写）   | 1部（正本のみに綴じ込み）                             |
| 5  | 業務担当者の経歴等（様式4）  | 12部（正本1部、副本11部）                           |
| 6  | 提案書等（様式5、6-1～2、7、8）<br>※提案書等については電子データ（Word、Excel形式）も提出 | 12部（正本1部、副本11部）<br>1部（CD・DVD-ROM等の電子記録媒体） |
| 7  | 見積書（内訳記載）<br>※事業費限度額内とすること                              | 1部（正本のみに綴じ込み）                             |

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 8 | 参加者への質問書（様式 9）<br>区への質問書（様式 10）<br>参加辞退届（様式 11） | ※必要に応じて提出 |
|---|---|-----------|

- (7) 上記 1～7 の提出資料は 1 部ごとにフラットファイルに綴じ込み、正本か副本かが容易に判断できるよう、表紙左上に「正本」「副本」の表示をすること。
- (8) 様式ごとにインデックスや付箋を貼付すること。
- (9) 提出された書類等の内容に関して区から参加者への質問書（様式 9）を電子メールで送付する場合がある。その際には、質問に対する回答を定められた期日までに電子メールで提出すること。
- (10) 要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。

## 2 業務実績書（様式 3）作成に係る特記事項

- (1) 実施要領 4（9）ア～エの順に最大 5 件まで記載し、同じ業務で実績が複数ある場合は、契約金額の高い順に記載すること。
- (2) 契約金額欄には月額、年額ではなく契約総額を記載すること。
- (3) 業務実績の根拠資料として、記載した実績の契約書の写しを正本のみに添付すること。なお、契約件名、発注者、受注者、契約期間、契約総額、及び契約の履行完了の確認ができないものは、実績として認めない。

## 3 提案書等（様式 5～8）作成に係る特記事項

- (1) 本業務の実施方針（様式 5）  
本業務を実施するに当たっての取組方針、業務体制（協力企業等がある場合はその体制を含む）、特に配慮すべき事項を様式 5 に簡潔に記載すること。
- (2) 提案テーマ（様式 6－1～2）  
仕様書（案）の「5 業務内容」を参考に以下の内容をテーマとして提案すること。
  - ア 提案テーマ 1（様式 6－1）  
「仕様書（案）」に記載された、「5 業務内容」を実施するにあたり、具体的な手法や留意する点、実施に向けたプロセス等について
  - イ 提案テーマ 2（様式 6－2）  
「仕様書（案）」に記載された、「5 業務内容」以外で、本業務の目的である効率的なプールの機能更新や維持管理・運営方法の提案、プールシェア等の手法による効果的な水泳授業の実施を実現するために、考えられる検討項目の内容と想定される効果について
- (3) 業務計画工程表（様式 7）  
令和 7 年 6 月から令和 8 年 3 月までとして記載すること。
- (4) 提案書等の要約（様式 8）  
提案書等の内容について、要約した内容を簡潔に記載すること。
- (5) 提案内容において、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利を侵害しないこと。